

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
定時株主総会	毎年6月開催
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 電話 0120-094-777 (通話料無料)
単 元 株 式 数	100株 平成21年7月1日より、単元株式数を1,000株から100株に変更 いたしております。
上 場 証 券 取 引 所	大阪証券取引所
公 告 方 法	電子公告とし、当社ホームページ (http://www.jt-corp.co.jp/) に掲載いたします。 なお、事故その他やむを得ない事由により、電子公告による公告が 出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

(ご注意)

1. 株主さまの住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。

Web Information

当社のホームページでは株主・投資家の皆様に対して、企業情報や財務情報について、積極的に情報開示を行っております。当社をよりご理解いただくためにも、ぜひアクセスしてください。

www.jt-corp.co.jp



第34期 中間報告書

平成21年4月1日 ▶▶ 平成21年9月30日

株主・投資家の皆さまへ





イッコーから「Jトラスト」へ新たに大きく飛躍します。

当社は永年に亘り、ご愛顧いただいております社名「株式会社イッコー」を、平成21年7月1日より「Jトラスト株式会社」と改め、新たにスタートを切りました。ロゴマークのコンセプトは、「激動の時代に生まれ変わり、力強く進化してゆく企業」です。

行動理念の一つである“信頼=Trust”を社名とし、より多くのお客さまから信頼を得られるよう役職員一同が一丸となり企業価値を高めて行くことに邁進してまいります。

For Stockholders

ごあいさつ

株主並びに投資家の皆さまには、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。ここに、当社第34期中間期（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の中間報告書Jトラスト・IR（ジェイトラスト・アイアール）をお届けするにあたり、一言ごあいさつ申し上げます。

当中間期は当社にとりまして、Jトラストとして新たなスタートを切った記念すべき第一歩であります。しかしながら、わが国経済は、一部の業種での在庫調整の進展や輸出の回復などによる景気下げ止まりの様相を見せているものの、本格的な回復に向けた動きは鈍く、依然として予断を許さない状況にあります。

当社が属する貸金業界におきましては、貸金業法の改正による与信基準の厳格化に伴うマーケットの縮小、景気後退の影響により中小企業の倒産件数が増加していることなど、厳しい経営環境が続いております。

当社はこのような経営環境を踏まえ、信用保証業務での関係強化を目的に、株式会社西京銀行への第三者割当増資の実施並びに西京カード株式会社との保証業務提携を行い、信用保証業務の拡大を図るとともに安定した収益基盤の構築を図ってまいりました。

第34期につきましても、利息返還請求の動向や業界のさらなる再編・淘汰の加速が懸念され、依然として厳しい経営環境が続く中、平成21年3月に当社の100%子会社としたJトラストフィナンシャルサービス株式会社の融資残高が加わったこと及び債権買取業務において貸付債権の回収が順調に推移したことにより、融資残高・金融収益に大きく寄与する結果となりました。当社は株主の皆さまへの安定的かつ継続的な利益還元を経営の最重要課題としてとらえ、当中間期において配当を実施するとともに、期末配当においても増配を行い、年間10円の配当を予定しております。

今後も、更なる経営基盤の構築・強化を進め、株主並びに投資家の皆さまのご期待に添えるよう邁進する所存でございますので、一層のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年12月

企業理念

フィナンシャルサービスを通じて、お客さまと「ありがとう」をわかち合い、「豊かな経済」の発展に貢献する。

行動理念

私たちは相互の「ありがとう」を実現するため「透明性」「迅速性」「信頼性」を念頭に行動いたします。



代表取締役社長 岡本 隆男

Review of Operations

事業の概況

企業集団の事業の経過及び成果

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、外需の回復等により景気悪化に持ち直しの兆しが見えるものの、依然として企業業績の低迷と雇用情勢悪化により個人消費は冷え込み、為替・株式相場も安定感を欠いており、実態経済としては厳しい状況が続いております。

当社が属する貸金業界におきましては、貸金業法等の改正による与信基準の厳格化に伴うマーケットの縮小、景気後退の影響により中小企業の倒産件数が増加していることなど、厳しい経営環境が続いております。このような経営環境を踏まえ、当社は事業者向貸付業務及び信用保証業務については、引き続き厳格な与信対応に努めました。

株式会社西京銀行と信用保証業務での関係強化を目的として、平成21年4月に同行へ第三者割当増資を実施し、また、西京カード株式会社と保証業務提携を行うとともに、同社の発行済株式のうち30%の普通株式を当社が取得いたしました。株式会社西京銀行へ当社の保有する貸付債権の一部を譲渡し、投資資金の調達を図るとともに、債務保証残高の積み上げを図りました。

今後、当社、株式会社西京銀行及び西京カード株式会社の3社で、信用保証業務の拡大を図るとともに安定した収益基盤の構築を図ってまいります。

債権買取業務においては、貸付債権の回収が順調に推移しており、当第2四半期連結累計期間の営業収益に大きく寄与しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は、前連結会計年度に子会社とした株式会社ステーションファイナンス（現 Jトラストフィナンシャルサービス株式会社）の融資残高が加わったことに伴い利息収入が増加し、また当社における債権買取業務によるその他の金融収益が大きく寄与し8,531百万円（前年同四半期比260.0%増）とな

りました。また、利息返還損失引当金繰入額が増加したものの、債権買取業務に係る収益に支えられ、営業利益は1,394百万円（前年同四半期は営業損失351百万円）、経常利益は1,486百万円（前年同四半期は経常損失323百万円）、四半期純利益は1,567百万円（前年同四半期は四半期純損失342百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績

(1) 金融事業

（事業者向貸付業務）

事業者向貸付業務につきましては、引き続き貸金業法等の改正の影響による貸付の抑制などにより、融資残高は減少の一途を辿っております。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における融資残高は、商業手形では778百万円（前年同四半期比6.0%増）、営業貸付金では2,119百万円（前年同四半期比47.9%減）、長期営業債権では72百万円（前年同四半期比36.6%減）となり、長期営業債権を含めた融資残高の合計は2,969百万円（前年同四半期比39.6%減）となりました。

（消費者向貸付業務）

消費者向貸付業務につきましては、主に平成21年3月に当社の100%子会社とした株式会社ステーションファイナンス（現 Jトラストフィナンシャルサービス株式会社）、平成21年9月にJトラストフィナンシャルサービス株式会社の100%子会社とした株式会社プリーバにおいて取り扱っております。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における融資残高は、営業貸付金では20,227百万円、長期営業債権では1,818百万円となり、長期営業債権を含めた融資残高の合計は22,045百万円となりました。

（信販業務）

信販業務につきましては、当社の100%子会社であるJトラストフィナンシャルサービス株式会社において割賦販売による信販業務を取り扱っております。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における割賦立替金残高は5,593百万円、長期営業債権では24百万円となり、長期営業債権を含めた割賦立替金残高の合計は5,617百万円となりました。

（信用保証業務）

信用保証業務につきましては、引き続き厳格な与信対応に努めてまいりました。平成21年4月及び8月に当社の保有する貸付債権の一部、また平成21年7月に当社の100%子会社であるJトラストフィナンシャルサービス株式会社の保有する貸付債権の一部を株式会社西京銀行へ譲渡し、譲渡した貸付債権に対して当社及びJトラストフィナンシャルサービス株式会社が保証を行い、債務保証残高の積み上げを図りました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における債務保証残高は、有担保貸付に対する保証では2,615百万円（前年同四半期比49.8%減）、無担保貸付に対する保証では4,197百万円（前年同四半期末は34百万円）となり、債務保証残高の合計は6,813百万円（前年同四半期比29.8%増）となりました。

（債権買取業務）

債権買取業務につきましては、貸付債権の回収が順調に推移しており、当第2四半期連結累計期間の営業収益に大きく寄与しました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における買取債権残高は1,184百万円（前年同四半期比84.3%減）となりました。

これらの結果、金融事業における営業収益は8,015百万円（前年同四半期比505.1%増）、営業利益は1,309百万円（前年同四半期は営業損失821百万円）となりました。

(2) 不動産事業

不動産業につきましては、キーノート株式会社が今後の不動産事業の拡大を目的として、平成21年5月に大阪から東京へ本社を移転し、関東エリアでの事業展開を図ってまいりました。なお、前第2四半期連結累計期間において、大口の不動産取引に係る営業収益を890百万円計上しております。

以上の結果、不動産事業における営業収益は418百万円（前年同四半期比60.0%減）、営業利益は120百万円（前年同四半期比76.4%減）となりました。

(3) その他の事業

その他の事業につきましては、平成21年5月に当社の100%子会社として設立したJトラストシステム株式会社において、主に当社グループのコンピュータの運用及び管理業務を行っております。

以上の結果、その他の事業における営業収益は155百万円、営業利益は24百万円となりました。

TOPICS

平成21年7月に本店所在地を繊維の街「船場」地区から金融の街「北浜・淀屋橋」地区に移転いたしました。

金融の街北浜で、「激動の時代に生まれ変わり、力強く進化してゆく企業」として、第二のスタートを切りました。

住所：大阪市中央区北浜
四丁目4番12号
住友商事淀屋橋ビル



四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期 平成21年9月30日現在	前年同期 平成20年9月30日現在	前 期 平成21年3月31日現在
資産の部			
流動資産	32,906	14,609	36,627
現金及び預金	3,922	2,481	3,380
商業手形	778	734	990
1 営業貸付金	22,346	4,071	28,236
割賦立替金	5,593	—	6,343
買取債権	1,184	7,530	1,313
商品及び製品	412	141	30
仕掛品	132	—	70
その他	4,103	1,026	2,213
貸倒引当金	△5,566	△1,374	△5,950
固定資産	3,004	1,065	3,183
(有形固定資産)	(1,192)	(266)	(1,629)
(無形固定資産)	(142)	(8)	(188)
(投資その他の資産)	(1,669)	(789)	(1,364)
投資有価証券	502	516	512
関係会社株式	308	—	—
長期営業債権	1,915	114	1,858
その他	737	220	799
貸倒引当金	△1,794	△62	△1,806
資産合計	35,911	15,675	39,811

	当第2四半期 平成21年9月30日現在	前年同期 平成20年9月30日現在	前 期 平成21年3月31日現在
負債の部			
流動負債	10,623	7,480	27,246
割引手形	584	611	702
短期借入金	1,500	190	2,190
2 一年以内返済予定長期借入金	995	726	578
3 未払金	3,657	5,047	20,038
利息返還損失引当金	3,114	746	2,147
事業整理損失引当金	397	—	1,080
その他	374	159	508
固定負債	16,783	2,006	5,718
2 長期借入金	11,644	107	413
利息返還損失引当金	4,306	1,329	4,470
債務保証損失引当金	233	387	171
その他	600	182	662
負債合計	27,407	9,487	32,964
純資産の部			
株主資本	8,480	6,193	6,842
資本金	4,470	4,392	4,392
資本剰余金	2,205	2,129	2,129
利益剰余金	1,877	△256	392
自己株式	△72	△72	△72
評価・換算差額等	7	△8	△4
その他有価証券評価差額金	7	△8	△4
新株予約権	15	2	9
純資産合計	8,503	6,187	6,846
負債純資産合計	35,911	15,675	39,811

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期 平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで	前年同期 平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで	前 期 平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで
1 営業収益	8,531	2,369	4,946
営業費用	1,501	1,091	1,954
営業総利益	7,029	1,278	2,992
2 販売費及び一般管理費	5,635	1,629	2,752
営業利益又は営業損失(△)	1,394	△351	240
営業外収益	173	32	64
営業外費用	82	4	8
経常利益又は経常損失(△)	1,486	△323	296
特別利益	23	—	44
特別損失	82	13	25
税金等調整前四半期(当期) 純利益又は四半期純損失(△)	1,426	△336	315
法人税、住民税及び事業税	67	5	8
法人税等調整額	△208	—	—
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△)	1,567	△342	306

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期 平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで	前年同期 平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで	前 期 平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	△9,761	215	△2,847
投資活動による キャッシュ・フロー	△449	△610	1,997
財務活動による キャッシュ・フロー	10,340	△1,159	871
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	129	△1,554	21
現金及び現金同等物の 期首残高	2,918	2,896	2,896
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	3,047	1,342	2,918

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

POINT 1

①前期に連結の範囲に含まれた子会社において、営業貸付金が前期末に比べ6,647百万円減少しております。

POINT 2

②当社グループにおいて、新たに資金調達を12,000百万円行っております。

POINT 3

③前期において阪急電鉄株式会社から当社の子会社に対する貸付債権を譲り受け、当該譲受対価の未払金が前期末に比べ15,948百万円減少しております。

POINT 1

①貸付債権の買取・回収業務における収益が3,661百万円、連結の範囲変更に伴う影響もあり貸付金利息が2,175百万円、割賦立替手数料が679百万円、それぞれ増加したこと等により前年同期に比べ6,161百万円増加しております。

POINT 2

②連結の範囲変更に伴う影響もあり、前年同期に比べ4,005百万円増加しております。

四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期 平成21年9月30日現在	前年同期 平成20年9月30日現在	前 期 平成21年3月31日現在
資産の部			
流動資産	23,012	12,906	29,454
現金及び預金	2,385	2,171	1,071
商業手形	778	734	990
営業貸付金	3,053	4,071	5,237
1 買取債権	13,544	6,188	23,008
関係会社短期貸付金	3,780	52	—
その他	1,182	1,063	965
貸倒引当金	△1,711	△1,374	△1,819
固定資産	3,179	2,639	2,843
(有形固定資産)	(429)	(265)	(506)
(無形固定資産)	(10)	(7)	(12)
(投資その他の資産)	(2,738)	(2,365)	(2,323)
投資有価証券	501	516	511
2 関係会社株式	1,026	500	501
匿名組合出資金	875	1,084	1,043
長期営業債権	72	114	83
その他	293	211	224
貸倒引当金	△30	△62	△40
資産合計	26,191	15,545	32,297

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

POINT 1

①貸付債権の回収が順調に進み、前期末に比べ9,463百万円減少しております。

POINT 2

②平成21年5月に西京カード株式会社の株式を375百万円で取得し、また、同月に当社の100%子会社としてJトラストシステム株式会社を設立しております。

POINT 3

③新たに資金調達を7,500百万円行っております。

POINT 4

④前期において阪急電鉄株式会社から当社の子会社に対する貸付債権を譲り受け、当該譲受対価の未払金が前期末に比べ15,948百万円減少しております。

四半期損益計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期 平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで	前年同期 平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで	前 期 平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで
1 営業収益	4,011	720	2,451
営業費用	110	41	100
営業総利益	3,900	679	2,351
販売費及び一般管理費	1,800	1,510	2,512
営業利益又は営業損失(△)	2,100	△831	△161
営業外収益	57	39	74
営業外費用	13	3	7
経常利益又は経常損失(△)	2,144	△795	△95
2 特別利益	79	357	401
特別損失	39	13	25
税引前四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△)	2,184	△451	281
法人税、住民税及び事業税	3	4	8
法人税等調整額	△208	—	—
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△)	2,389	△455	272

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

POINT 1

①貸付債権の買取・回収業務における収益が3,318百万円増加したこと等により前年同期に比べ3,290百万円増加しております。

POINT 2

②前年同期において、関係会社貸付金に対する貸倒引当金の戻入額357百万円計上しております。

● 株式の状況

発行可能株式総数 70,000,000株
 発行済株式の総数 29,752,780株
 株主数 1,803名

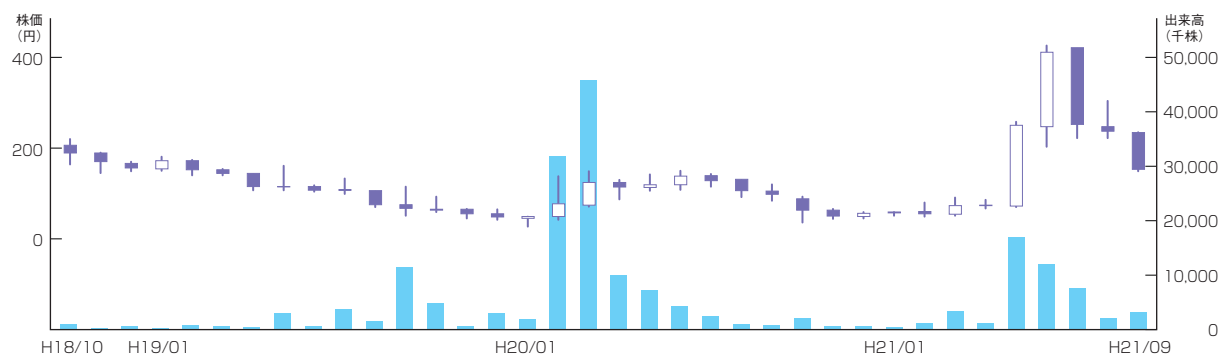
平成21年3月27日開催の取締役会決議に基づく平成21年4月20日を払込期日とする第三者割当による募集株式の発行に伴い、普通株式の発行済株式の総数が2,100,000株増加しております。

発行済株式（自己株式を除く）の総数の10分の1以上の数の株式を保有する株主

株主名	当社への出資状況	
	株式数	出資比率
藤澤 信義	14,710,000株	49.63%

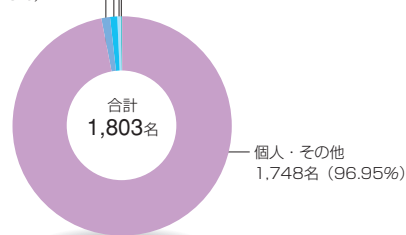
(注) 出資比率は、自己株式数（114,678株）を控除して算出しております。

● 株価の推移 (平成18年10月から平成21年9月まで)

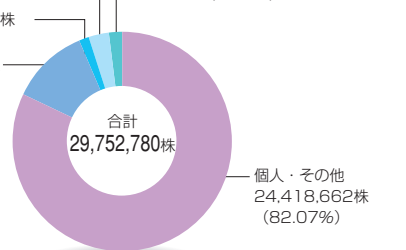


● 株式分布状況

所有者別株主分布状況
 金融商品取引業者 19名 (1.05%)
 外国法人等 9名 (0.50%)
 金融機関 4名 (0.22%)
 その他の法人 23名 (1.28%)



所有者別株式分布状況
 外国法人等 891,700株 (3.00%)
 金融商品取引業者 583,018株 (1.96%)
 その他の法人 434,000株 (1.46%)
 金融機関 3,425,400株 (11.51%)



● 会社の概要 (平成21年9月30日現在)

商号 Jトラスト株式会社
 資本金 44億70百万円
 設立 昭和52年3月
 本店所在地 〒541-0041 大阪市中央区北浜四丁目4番12号
 電話番号 06-4300-3350 (代表)
 事業内容 総合金融業
 (事業者向け融資・消費者向け融資)
 (信用保証・債権買取)
 営業所 3店舗
 (関東) 東京支店
 (東海) コンシューマーセンター
 (近畿) 大阪支店
 従業員数 80名 (男性 56名/女性 24名)

(注) 上記従業員数には、出向社員52名、嘱託社員1名を含んでおりません。

● 役員 (平成21年12月3日現在)

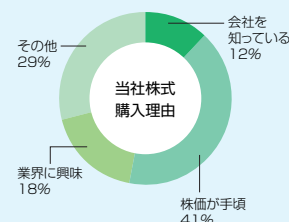
代表取締役会長 藤澤 信義
 代表取締役社長 岡本 隆男
 取締役副社長 千葉 信育
 専務取締役 持田 幸啓
 常務取締役 高柳 芳信
 常勤監査役 尾崎 忠夫
 常勤監査役 大西 眞夫
 監査役 内藤 欣也
 監査役 坪内 隆
 監査役 内野 正昭
 監査役 西 範行

(注) 監査役 内藤欣也、坪内 隆、内野正昭、西 範行の4氏は、社外監査役であります。

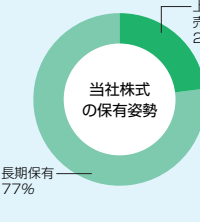
第33期年次報告書アンケート結果

前期の年次報告書において実施させていただきましたアンケートに、ご回答を頂戴しましてお礼申し上げます。集計結果をご報告させていただきます。

Q1. 当社株式購入理由

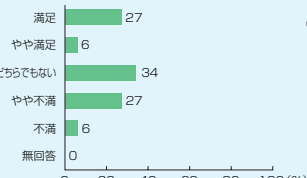


Q2. 当社株式の保有姿勢

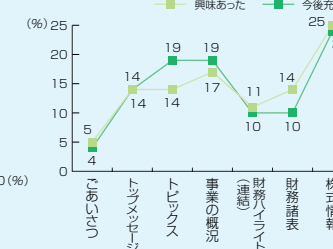


今後も定期的にアンケートを実施したいと思いますので、ご協力よろしくお願いいたします。

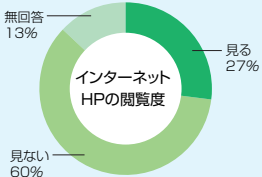
Q3. 当社への満足度



Q4. 年次報告書で興味のある項目

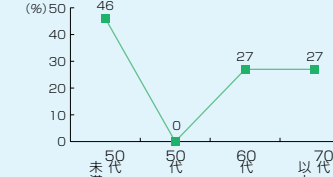


Q5. インターネットHPの閲覧度



■ IR情報のインターネットの活用度は27%である。

Q6. 回答者年齢人数分布



■ 回答数が少なかったため、全体の年齢分布と一致するか不明。